

(5) 自由記述

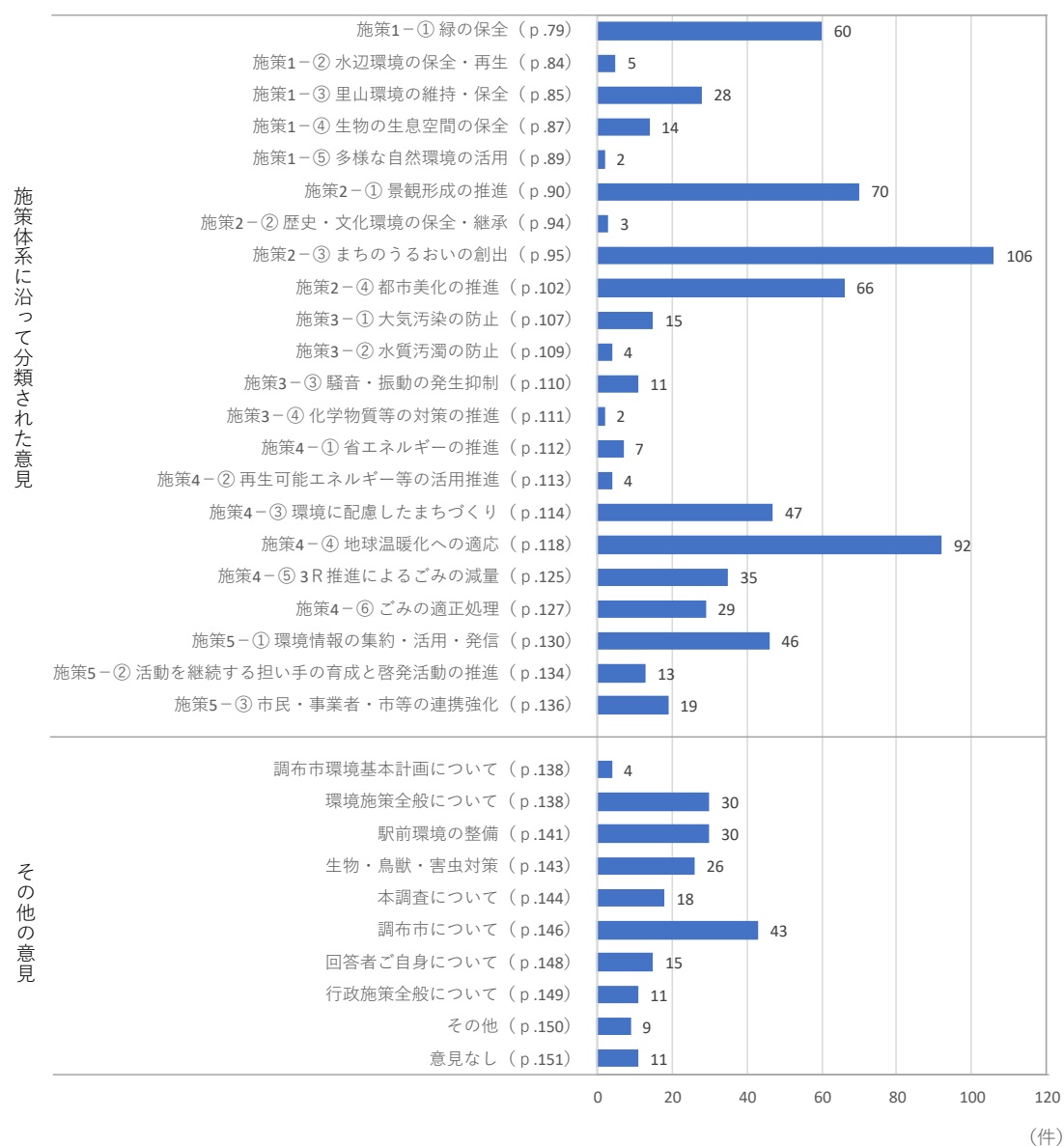
問 11 日ごろ環境について感じることを、調布市へ伝えたいことなどを自由にご記入ください。

(回答数 617 件, 回答件数 875 件)

自由記述に記載された回答を施策体系に沿って整理・集計を行った。回答に複数の内容が含まれているものもあり、これらは分割して区分・整理した。施策体系に関連しないものについては、その他に区分した。

なお、回答内容は原則として原文のまま記載しているが特定の個人名、企業名等プライバシーに関する記述または、不適切な表現がある場合は当該部分あるいは全文を削除したことがある。

○自由記述に記載された意見の内訳は、「施策2-③まちのうるおいの創出」が最も多く、次いで「施策4-④地球温暖化への適応」、「施策2-①景観形成の推進」に関することが多かった。
*意見の内容は資料編 79～151 ページに掲載



区分	細区分	件数	構成比
施策1－① 緑の保全		60	6.9%
	調布を特徴づける緑の保全と維持管理の推進	42	4.8%
	湧水・河川等の水辺環境との一体的な保全	17	1.9%
	施策に関連するご意見・ご要望	1	0.1%
施策1－② 水辺環境の保全・再生		5	0.6%
	雨水浸透の推進による湧水保全及び河川水源の涵養	2	0.2%
	開発事業等における地下水・湧水保全への配慮	3	0.3%
施策1－③ 里山環境の維持・保全		28	3.2%
	農地の保全に向けた仕組みづくり	25	2.9%
	里山環境の総合的な維持・保全と活用	2	0.2%
	施策に関連するご意見・ご要望	1	0.1%
施策1－④ 生物の生息空間の保全		14	1.6%
	生物多様性の保全に向けた総合的な取組の推進	7	0.2%
	在来種の保護及び特定外来生物（植物）の駆除	7	0.3%
施策1－⑤ 多様な自然環境の活用		2	0.2%
	緑や水辺環境におけるふれあい学習の推進	2	2.9%
施策2－① 景観形成の推進		70	8.0%
	自然の眺望を活かした都市景観づくり	5	0.6%
	調和のとれた街並みの形成	10	1.1%
	洗練された街並みの保全・創出	39	4.5%
	施策に関連するご意見・ご要望	16	0.8%
施策2－② 歴史・文化環境の保全・継承		3	0.3%
	歴史・文化環境の保全・継承	2	0.2%
	歴史・文化を活かした景観づくりの推進	1	0.1%
施策2－③ まちのうるおいの創出		106	12.1%
	緑が豊かな環境づくり	16	1.8%
	公園緑地等の適正配置と維持	66	7.5%
	施策に関連するご意見・ご要望	24	2.7%
施策2－④ 都市美化の推進		66	7.5%
	公衆マナーの順守を目指した意識啓発	48	5.5%
	市民参加による美化活動の推進	14	1.6%
	美化対策の推進	4	0.5%
施策3－① 大気汚染の防止		15	1.7%
	事業活動に伴う大気汚染の防止	2	0.2%
	自動車排出ガスによる大気汚染の防止	2	0.2%
	微小粒状物質（PM2.5）による環境汚染への対応	1	0.1%
	悪臭・臭気等の発生防止	8	0.9%
	施策に関連するご意見・ご要望	2	0.2%
施策3－② 水質汚濁の防止		4	0.5%
	家庭における生活排水対策の推進	2	0.2%
	施策に関連するご意見・ご要望	2	0.2%
施策3－③ 騒音・振動の発生抑制		11	1.3%
	事業活動に伴う騒音・振動の発生抑制	5	0.6%
	道路交通騒音・振動の発生抑制	5	0.6%
	生活騒音の発生抑制	1	0.1%
施策3－④ 化学物質等の対策の推進		2	0.2%
	有害化学物質による汚染の防止	1	0.1%
	地下水保全に向けた調査・規制	1	0.1%

区分	細区分		
施策4ー① 省エネルギーの推進		7	0.8%
	住居の省エネルギー化及び家庭における省エネ行動の普及の推進	5	0.6%
	公共施設や事務所等における省エネルギーの推進	1	0.1%
	低燃費車等の利用及びエコドライブ普及の啓発	1	0.1%
施策4ー② 再生可能エネルギー等の活用推進		4	0.5%
	再生可能エネルギー利用設備等の導入推進	4	0.5%
施策4ー③ 環境に配慮したまちづくり		47	5.4%
	交通体系の低炭素化	40	4.6%
	施策に関連するご意見・ご要望	7	0.8%
施策4ー④ 地球温暖化への適応		92	10.5%
	地球温暖化に関する情報の提供	3	0.3%
	気候変動に伴う異常気象への適応	58	6.6%
	施策に関連するご意見・ご要望	31	3.5%
施策4ー⑤ 3R推進によるごみの減量		35	4.0%
	ごみの発生抑制に向けた啓発	18	2.1%
	市民・事業者の自主的な取組の支援	16	1.8%
	施策に関連するご意見・ご要望	1	0.1%
施策4ー⑥ ごみの適正処理		29	3.3%
	ごみの安定処理の確保	19	2.2%
	不法投棄対策の充実	6	0.7%
	施策に関連するご意見・ご要望	4	0.5%
施策5ー① 環境情報の集約・活用・発信		46	5.3%
	環境情報の集約・活用	14	1.6%
	環境情報の提供	16	1.8%
	環境情報発信の検討	13	1.5%
	施策に関連するご意見・ご要望	3	0.3%
施策5ー② 活動を継続する担い手の育成と啓発活動の推進		13	1.5%
	学校での環境教育の推進	4	0.5%
	地域での環境学習の支援	4	0.5%
	市民意識の高揚のためのイベント・キャンペーンの実施	4	0.5%
	小中学生などに適した啓発活動の実施	1	0.1%
施策5ー③ 市民・事業者・市等の連携強化		19	2.2%
	環境保全活動の拠点となる場の提供	2	0.2%
	活動支援のための制度・仕組みづくり	2	0.2%
	環境保全活動の環（わ）の拡大	11	1.3%
	施策に関連するご意見・ご要望	4	0.5%
その他の意見		197	22.5%
調布市環境基本計画について		4	0.5%
環境施策全般について		30	3.4%
駅前環境の整備		30	3.4%
生物・鳥獣・害虫対策		26	3.0%
本調査について		18	2.1%
調布市について		43	4.9%
回答者ご自身のこと		15	1.7%
行政施策のこと		11	1.3%
その他		9	1.0%
意見なし		11	1.3%
合計		875	100.0%

4 市民意識の現状と今後の課題

(1) 集計結果のまとめ

①環境問題に対する市民の意識水準

- 環境に関すること，地球温暖化問題ともに，「関心がある」と「やや関心がある」の割合の合計は9割を超えており，環境問題に対する関心は高い。
- 過去に実施した意識調査と比較すると，環境に関すること，地球温暖化問題ともに，「関心がある」の割合は減少しており，関心の度合いはやや低下している。

②市の施策に対する評価と期待

- 市の施策・取組に対する満足度は，緑と水，景観，都市美化，ごみ・資源に関する施策・取組が全体の平均を上回っている。一方で，協働に関連する施策・取組（環境に関する情報の提供，市民や事業者との連携，活動の担い手の確保など）の満足度が低い。
- 重視度については，調査期間中に令和元年台風19号による甚大な被害が全国各地で発生したことを背景に，気候変動による集中豪雨の増加などへの備えの重視度が最も高い。次いで，生活環境の確保に関する施策・取組（大気汚染の防止，水質汚濁の防止など）の重視度が高い。重視度が低い施策・取組は，低炭素まちづくりに関する施策・取組（省エネルギーの推進，再生可能エネルギーの活用）と，満足度が低い協働に関連する施策・取組である。
- 今後の調布市の環境施策において，充実させていくべきだと思う項目としては，緑や水辺の保全，良好な都市景観の形成など，自然豊かで快適な住環境の確保につながる項目が選ばれている。また，これらに次いで，資源・ごみに関する項目（海洋プラスチックごみ削減，ごみの減量・リサイクル，食品ロスの削減），安心して暮らせる環境の確保に関する項目（大気汚染や水質汚濁の防止，ヒートアイランド現象の緩和など）が選ばれている。協働に関連する施策・取組（情報発信，環境学習，活動の担い手への支援）や，省エネルギーに関する普及啓発は，下位にとどまっている。
- 市からの案内や情報は，主として市報ちょうふから入手されており，情報の入手経路として市報，チラシ，ポスター自治体の回覧板などの紙媒体が果たす役割は大きいものの，比較的若い世代では市ホームページ，市公式ツイッター，インスタグラムも利用されている。

③環境に配慮した行動の取組状況

- 費用があまりかからず，日々の心がけで実施できる取組（こまめな消灯，エアコンの温度設定，エコバッグの持参，地場の野菜や旬の食材の利用，ごみの分別など）は，実施率（「積極的に行っている」と「ときどき行っている」の合計）が高い。
- 省エネ型の機器への交換（白熱球の切り替え，エネルギー効率の良い家電製品の選択）や，環境に配慮した原料を使用した製品の選択は，40～50代前後の実施率が高い。また，平成20年度のアンケート調査より実施率が向上していることから，行動の定着が進んでいると考えられる。
- 地域における環境保全に関する活動（資源物収集活動，身近な緑や水を守る活動，環境美化

活動、環境教育や学習に関する活動）は、総じて実施率は低く、平成 26 年度のアンケート調査と比較して実施率が低下している。ただし、「今後行いたい」とする割合は、1.5 倍前後増加しており、関心を持つ人は増えている。

- 所有状況により対策の実施可否が大きく変わる、自動車、住宅に関する行動については、導入コストがかからない、もしくは比較的安い対策（窓ガラス、サッシ、ドアを断熱性・気密性の高いものにする、高効率給湯器を導入する、エコドライブを実践するなど）の実施率が高い。比較的成本の低い、再生可能エネルギーの導入、緑化は、実施率は低いものの、平成 20 年度のアンケート調査と比較して実施率は向上している。

④市民協働の促進に向けた課題と市民の意向

- ここ 1 年間に、地域の環境活動に「参加した」回答者は約 1 割にとどまっているが、約半数が「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」と答えており、30～50 代を中心に関心は高い。
- 実際に参加した活動、今後参加してみたい活動として、各年代に共通して地域の清掃・美化活動への関心が特に高い。また、20～30 代の比較的若い年齢層は、緑化活動（道路や公園での花植え）にも関心を示している。
- 参加しない理由は、60 代未満の年齢層は「時間が取れない」、70 歳以上は「体力的に無理だから」としており、参加を促進するために、活動を気軽に体験できる機会、情報発信、子どもたちの学習・体験機会の充実が期待されている。

（2）今後の課題

①環境問題に対する関心の維持と危機意識の共有

- 近年深刻化している地球温暖化に伴う気候変動とその影響、新たな環境問題として注目が高まっている海洋プラスチックごみの問題は、市民一人ひとりも原因を作り出す一員であり、かつその影響を受ける立場にもあり、解決に向けて一人ひとりが省エネルギー、再生可能エネルギーの利用、ごみの発生抑制と分別などの行動を実行していくことが求められる。
- 環境、地球温暖化問題に一定の関心を持つ市民の割合は維持されているものの、関心の度合いはやや低下している傾向が見られることから、関心を維持するために、一人ひとりの行動が問題の解決に重要であること、一人ひとりが行動を起こさなければ問題は更に悪化し、その影響は一人ひとりにかえってくるという危機意識を共有していくことが必要である。

②気候変動対策の充実

- 喫緊の課題である、地球温暖化に伴う気候変動の緩和策と適応策に関する取組のうち、適応策については、令和元年台風 19 号の被害を目の当たりにし、市民の危機意識が高まっている。これを機として、調布市としての対策を打ち出し、市民に向け、発信していくことが必要である。
- 緩和策である省エネルギー、再生可能エネルギーの利用については、アンケート結果から、

市民にはそれほど重視されていないものの必要な取組である。このため、気候変動への対策は、緩和策と適応策を両輪として取り組んでいく必要があることを明確に示すとともに、緩和策については市民や事業者の行動が重要であることを示していくことが必要である。

○なお、市民の満足度が比較的高く、かつ重視されている自然豊かで快適な住環境の確保につながる施策・取組、資源・ごみに関する施策・取組、安心して暮らせる環境の確保につながる施策・取組については、継続的な取組が必要である。

③省エネルギー（より効率的な機器の導入）や再生可能エネルギーの導入に対する市民の行動促進

○市民の環境に配慮した行動として、費用があまりかからず、日々の心がけで実施できる取組は定着が進んでいることから、実施率が十分高くない行動の底上げを図っていくことが必要である。

○その中でも、行動の負担軽減につながる省エネ型の機器への交換（白熱球の切り替え、エネルギー効率の良い家電製品の選択、エコカーの導入）、住宅の設備機器の対策（再生可能エネルギーの導入、高効率給湯器への交換、窓ガラス・サッシ・ドアの断熱性・気密性の向上、HEMSの導入等）については、喫緊の課題である気候変動の緩和策として重要、かつ費用はかかるものの高い効果も期待できる対策であり、実行を促していくことが必要である。

○そのために、対策としての必要性に加え、光熱費の削減、災害時の電源確保、住環境の快適性の向上（例：窓の断熱化による結露防止、住宅の断熱性向上によるヒートショック防止）などの副次的効果を含め、市民に判断材料を提供していくことが必要である。

④地域の環境保全に関する活動への市民の参加促進

○地域の環境保全に関する活動に参加したいという意向を持つ割合は、過去のアンケート調査に比べて増加しているものの、時間が取れないことを理由に、参加が進んでいない。また、市民の参加促進に向け、活動を気軽に体験できる機会の創出が望まれている。

○これらの結果から、多く市民は、自らの時間の都合がつく範囲でスポット的に活動に参加することには興味があるが、定期的・恒常的に時間を取られる活動に本格的に関わることは及び腰になっていると考えられる。

○地域の環境保全活動への新たな参加者を増やしていくためには、まず活動を知ってもらい、自分たちにもできるという実感を持つ市民を増やしていくこと、すなわち中期的な視野に立って担い手のすそ野を広げていくことが必要である。そのために、次の点について検討を進めることが必要である。

- ・既存の活動団体と協力して、スポット的に活動を体験できる機会を増やしていくこと。
- ・従来型の市民が自ら団体を組織し、活動する形態だけでなく、既存の活動団体と協力して活動を企画し参加者を募集する中間支援組織的な役割を果たす活動団体を育てていくこと。
- ・比較的若い世代が環境美化活動や緑化活動に関心を有していることから、親子でゴミ拾いや花植えなどを体験できる機会を充実させ、新たな担い手として期待される若い世代の参加と、さらに次の世代を担う子どもたちの環境教育につなげていくこと。

第2章 事業者意識に関する文献調査

1 目的及び手法

調布市では、「調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（平成22年3月）の策定に際し、市内事業所299件を対象に、地球温暖化対策に関する認識、対策の実施意向等を尋ねるアンケート調査を実施した。

「調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」が令和2（2020）年度に計画期間を満了し、計画改定を進めるに当たり、アンケート調査に替えて、事業所を対象とした地球温暖化対策等に関する既往調査から事業所における地球温暖化対策等の取組状況を推定することとした。

なお、「平成26年度経済センサス（基礎調査）」によると、調布市に所在する事業所（6,890事業所）の99.7%が従業者数300人未満であることから、主に中小企業を対象とした以下の調査を基に、事業者の地球温暖化対策（省エネ対策等）の取組状況及び近年重要性を増しているSDGs認知度・実態等を整理した。

①中小企業における地球温暖化対策（省エネ対策等）の取組に関する調査結果

（平成29年3月 日本商工会議所・経済産業省）

調査対象：日本商工会議所会員企業

調査期間：平成28（2016）年9月21日～平成28（2016）年11月30日

回答件数：801件

②中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果（WEBアンケート調査）

（平成30年12月 経済産業省 関東経済産業局・一般財団法人日本立地センター）

調査対象：中小企業500社（民間調査会社が保有するモニターから、関東経済産業局管内の1都10県※に本社が所在する中小企業の代表取締役を抽出し、調査を実施）

※茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

調査期間：平成30（2018）年10月1日～平成30（2018）年10月4日

回答件数：500件

2 中小企業における地球温暖化対策（省エネ等）の取組

（1）地球温暖化対策に対する認知度

○国が掲げる「2030年度の削減目標（2013年度比26%削減）」については約8割、「2050年の削減の方向性（80%削減）」については約6割の企業が認識している一方で、国が進めている国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の認知度は比較的低く、6割弱の企業が「知らない」と回答している。

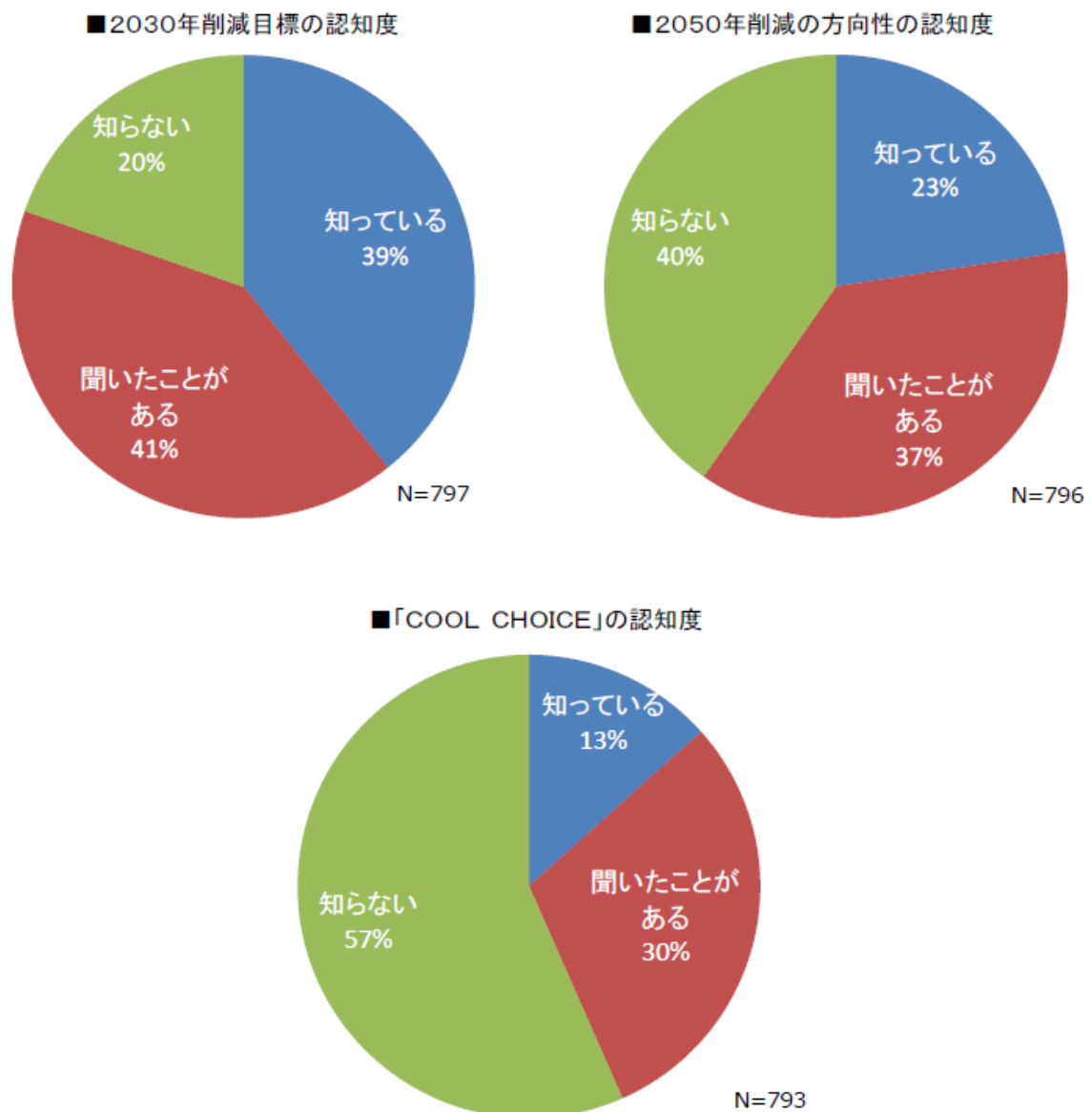


図 地球温暖化対策の認知度

出典：中小企業における地球温暖化対策(省エネ対策等)の取組みに関する調査結果

(2) 現状の取組内容

- 現状で地球温暖化対策（省エネ対策等）に取り組んでいる企業（対象企業の約8割）に対して具体的取組内容を尋ねた設問では、投資を伴わず自社のみで実施できる取組や、投資効果が分かりやすく比較的投資規模の小さい取組（草の根的な取組）の実施率が高い傾向にある。
- 特に「不要な照明の消灯・間引き」、「省エネを考慮した空調・温度管理」、「高効率照明の導入」については、半数程度の企業が実施している。
- 地球温暖化対策（省エネ対策等）に取り組む動機としては、約7割の企業がコスト削減を挙げている。

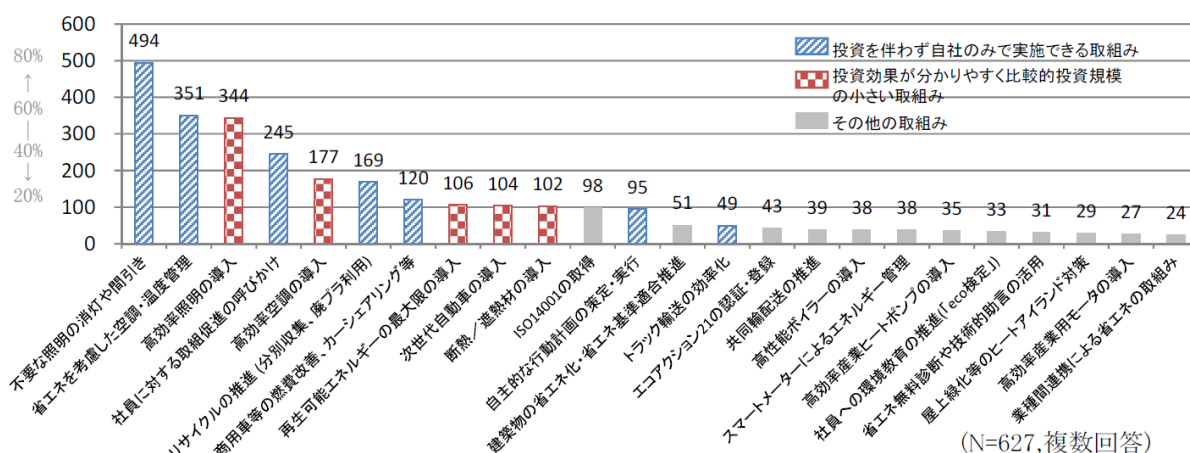


図 現状の取組内容（複数回答）

出典：中小企業における地球温暖化対策（省エネ対策等）の取組みに関する調査結果

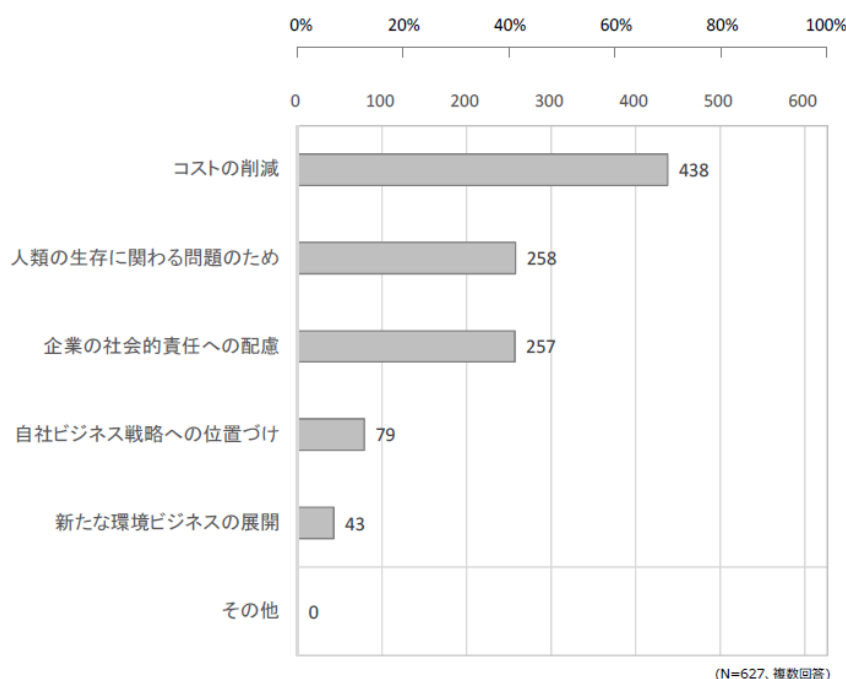


図 取組の動機（複数回答）

出典：中小企業における地球温暖化対策（省エネ対策等）の取組みに関する調査結果

○現在取組を実施していない企業が理由として挙げた課題は、「取組内容や方法の理解不足」が最も多く、次いで「費用捻出が困難」、「時間の不足」が挙げられている。

○企業の規模別（資本金規模、従業員数）の集計結果によると、企業規模が小さいほど、「取組内容・方法の理解不足」を課題に挙げる割合が高くなる傾向にある。

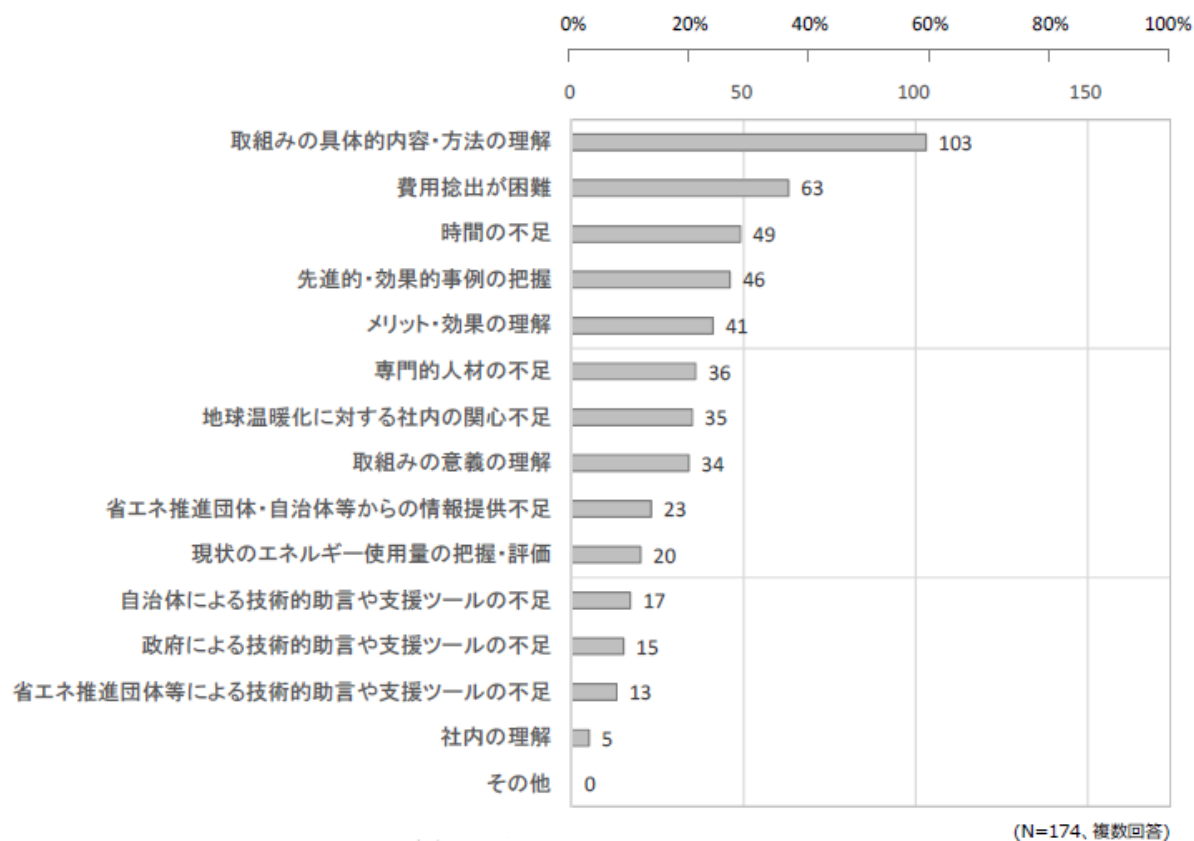


図 現在取組を実施していない企業における課題（複数回答）

出典：中小企業における地球温暖化対策(省エネ対策等)の取組に関する調査結果

(3) 今後の取組

- 今後の取組については、投資効果が分かりやすく、比較的投資規模の小さな取組である「不要な照明の消灯や間引き」、「高効率照明の導入」、「省エネを考慮した空調・温度管理」などの実施意欲が高い。
- 「投資規模の大きな取組」や「他企業を巻き込んだ取組」、「各種機関が提供する省エネツールの利用」についても、実施意欲を持つ企業が一定程度存在する。
- 今後の課題については、「費用の捻出」が最も多く、次いで「専門人材の不足」、「取組内容・方法の理解」、「先進的・効果的事例の把握」の順で多い。

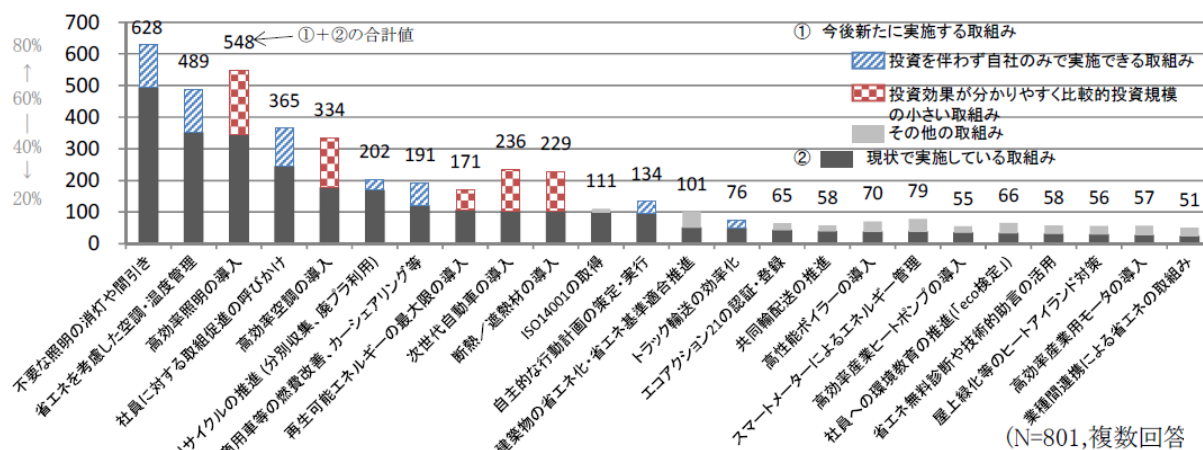


図 今後の取組内容(複数回答)

出典：中小企業における地球温暖化対策(省エネ対策等)の取組に関する調査結果

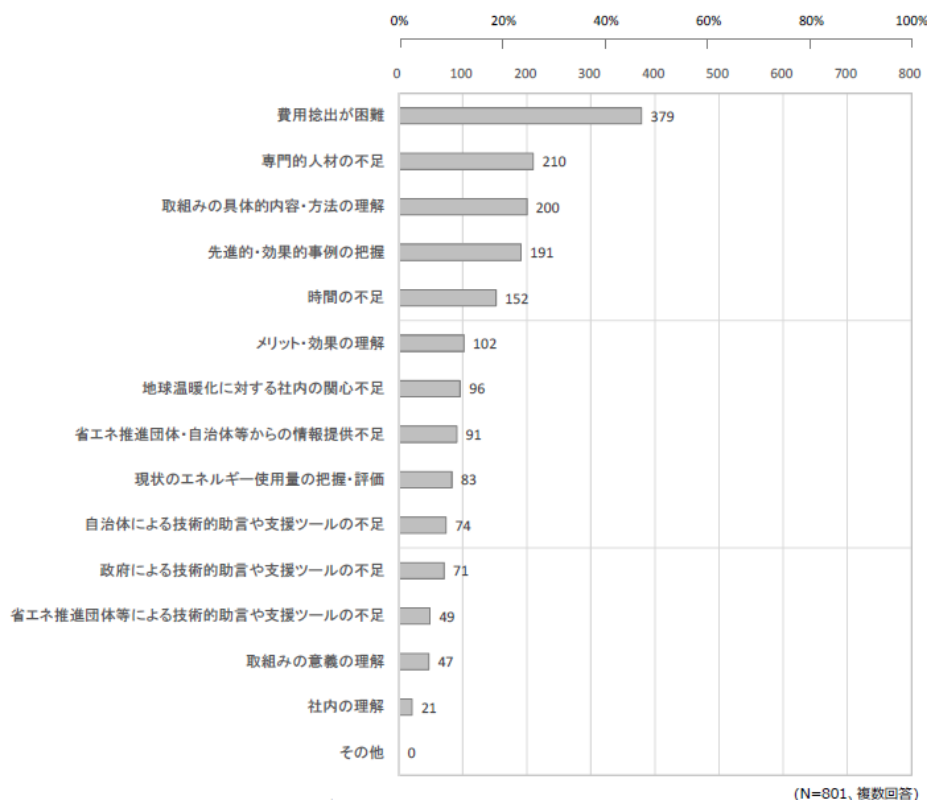


図 今後の課題(複数回答)

出典：中小企業における地球温暖化対策(省エネ対策等)の取組に関する調査結果

3 中小企業のSDGsに対する認知度と取組

(1) SDGsの認知度・対応状況

○SDGsについて、「全く知らない」が8割以上を占めており、「既に対応・アクションを行っている」または「検討している」と回答した事業所は2%にとどまっている。

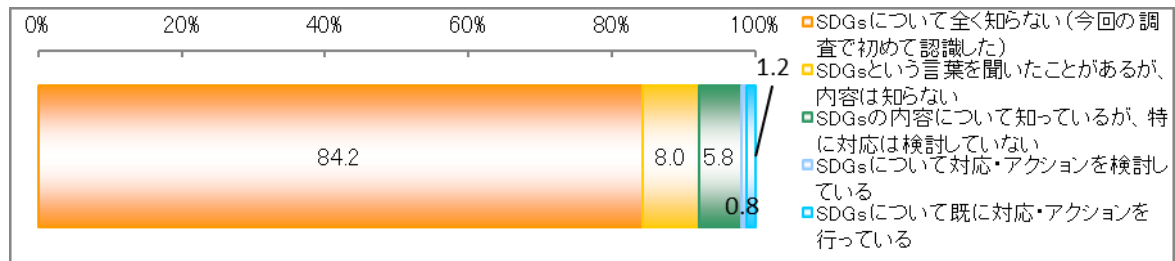


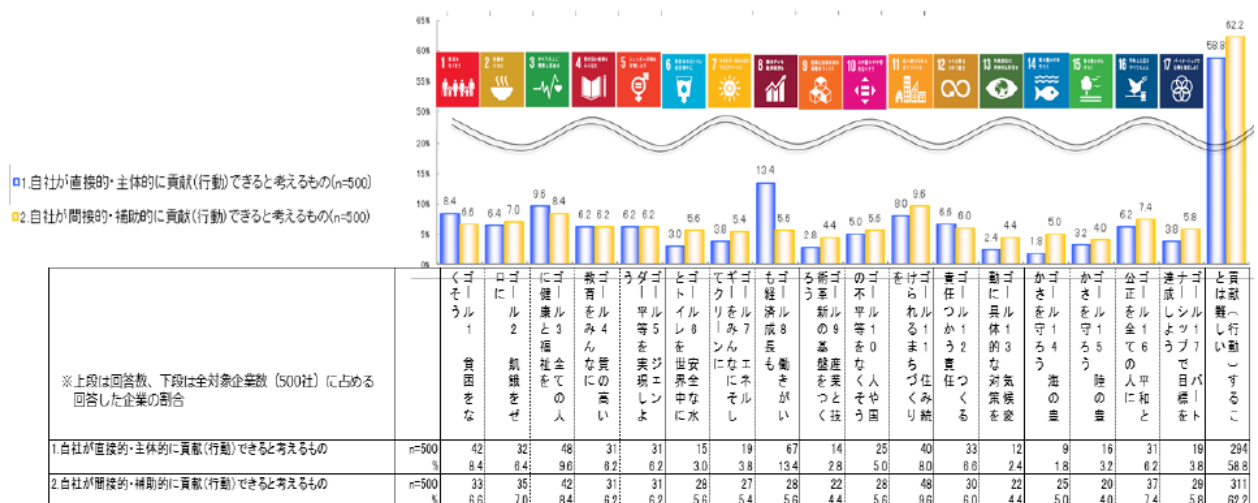
図 SDGsの認知度・対応状況

出典：中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果（WEBアンケート調査）

(2) 貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール

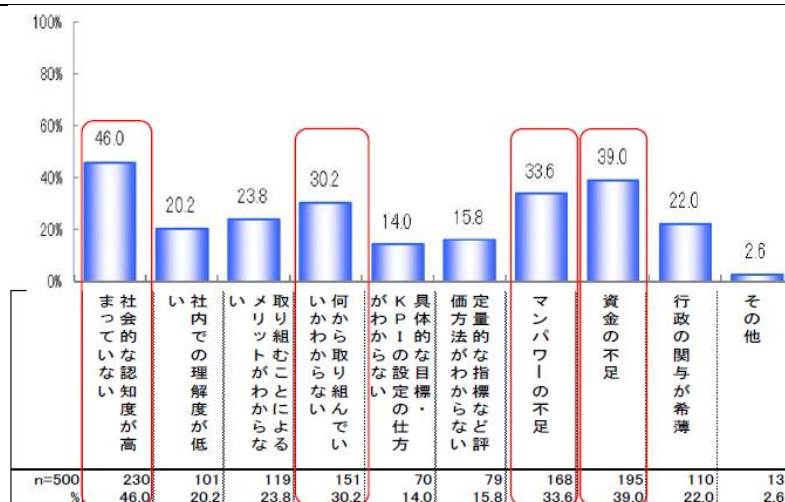
○「自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール」は、「ゴール8 働きがいも経済成長も」(13.4%)が最も多く、「自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール」は、「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」(9.6%)が最も多い。

○環境分野に関連の深い、「ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「ゴール13 気候変動に具体的な対策を」、「ゴール14 海の豊かさを守ろう」、「ゴール15 陸の豊かさを守ろう」は、直接的・主体的に貢献（行動）、間接的・補助的に貢献（行動）ともに、6%を下回っており、下位に位置している。



(3) SDGsに取り組む際の課題

○「SDGsに取り組む際の課題」について、最も多い回答は「社会的な認知が高まっていない」(46.0%)、次いで「資金の不足」(39.0%)、「マンパワーの不足」(33.6%)、「何から取り組んでいいかわからない」(30.2%)の順に多い。



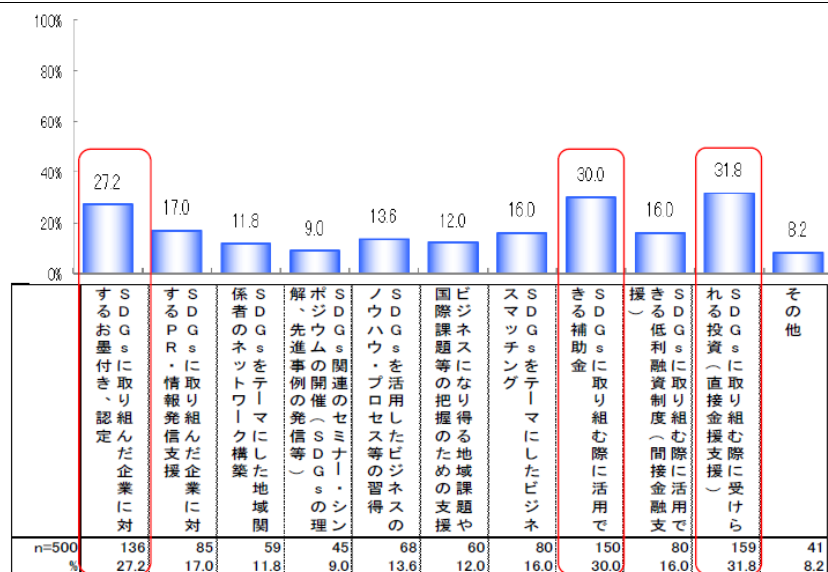
※上段は回答数、下段は全対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

図 SDGsに取り組む際の課題(複数回答)

出典：中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果(WEBアンケート調査)

(4) SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策

○「SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策」について、最も多い回答は「SDGsに取り組む際に受けられる投資(直接金援支援)」(31.8%)、次いで「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」(30.0%)、「SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定」(27.2%)の順に多い。



※上段は回答数、下段は全対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

図 SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策(複数回答)

出典：中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果(WEBアンケート調査)

4 事業者による地球温暖化対策等の取組促進に向けた課題

(1) 中小企業における取組の現状

2つの既往調査の結果から、地球温暖化対策及びSDGsの認知、取組状況について、大まかに以下の傾向がみられる。

- 中小企業において地球温暖化対策については一定程度認知されているものの、環境への取組を含む持続可能な社会の形成に向けた目標であるSDGsについては認知が進んでいない。
- 地球温暖化対策については、「不要な照明の消灯・間引き」、「省エネを考慮した空調・温度管理」など、投資を伴わず自社のみで実施できる取組、「高効率照明の導入」、「高効率空調の導入」など、投資効果が分かりやすく比較的投資規模の小さい取組は、一定程度取組が進んでおり、今後の実施意向についても同様の傾向がみられる。
- 地球温暖化対策実施の主要な動機は「コスト削減」であるが、地球環境問題への対応、企業の社会的責任といった認識もある程度浸透している。
- 地球温暖化対策、SDGsとも、取組を実施しない理由は、「具体的な内容がわからない」、「費用の不足」という趣旨の回答が上位に挙がっている。

(2) 中小企業における地球温暖化対策等の取組促進に向けた課題

前項において整理した課題を踏まえ、事業者（主に中小企業）による地球温暖化対策等の取組促進に向け、次の点について検討を進めていく必要がある。

①地球温暖化対策等に取り組む効果（具体的なメリット）のわかりやすい説明

- 地球環境の保全、持続可能な社会の形成は、社会的に意義のある取組であるものの、個々の事業者活動の現場において、コストはより重要な課題である。
- このため、地球温暖化対策やSDGsの意義についての普及啓発を進めると同時に、取組を実施することによりコスト縮減や、金利優遇のある融資につながる可能性など、事業者の動機付けにつながる具体的なメリットの提示を合わせて行っていくことが必要である。

②各業種共通の対策と、業種や事業所の形態に応じて重点を置くべき対策の差異を踏まえた具体的な情報提供

- 事業者による地球温暖化対策は、「不要な照明の消灯・間引き」、「省エネを考慮した空調・温度管理」、「社員への取組促進の呼びかけ」など、業種に関わらず実行できる対策と、「輸送の効率化」、「高効率ボイラーの導入」、「断熱／遮熱材の導入」など、業種や建物の所有状況によって実行可否が異なる対策に分けられる。
- 「具体的な内容がわからない」ことが、対策が進まない大きな理由の一つとなっていることから、どの事業者でも実行できる対策と、業種や事業所建物の所有状況に応じて取り組むべき対策を区分し、事業者に対しきめ細やかで具体的な情報提供を行うことが必要である。例えば、調布市においては、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、生

活委関連サービス業・娯楽業，不動産業・物品賃貸業の事業所が，事業所総数の約2／3を占めていることから，これらの業種において取り組みやすく，比較的投資規模の小さい取組に的を絞って普及を図ることなどが考えられる。

③中小企業に認知される情報発信

○環境に関する情報をいかに認知してもらうかは，市民と同様，事業者に対しても大きな課題である。環境を所管する部署からの情報発信に加え，中小企業が経営等に関する情報を入手する経路となっていると考えられる商工会をはじめとする業界団体や，中小企業と接点を持つ産業振興を所管する部署と協力した情報発信など，中小企業に認知される情報発信の方法を検討していくことも必要である。